

令和元年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官（航空機担当）
 評価実施時期：令和元年12月

事業名	次期戦闘機	政策体系上の位置付け
		従来の領域における能力の強化 技術基盤の強化
事業の概要等	<p>事業の概要 令和10年代中盤以降、F-2戦闘機の後継機として各種任務に活用するため、ネットワーク化した戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機を開発するものである。</p> <p>なお、技術的信頼性の向上や我が国のコスト負担の軽減などの観点から、現在行っている国際協力に係る諸外国との協議の状況を踏まえる必要がある。このため、令和2年度については、いずれの開発形態であっても必要となる開発初期段階の次期戦闘機の構想検討に着手し、今後、国際協力体制が明確になり次第、開発事業の全体計画を策定することとなる。</p> <p>総事業費（予定） 諸外国と国際協力に関する協議を行っている段階であり、開発形態によって、総事業費は変化し得るほか、諸外国と交渉を行う上での条件ともなり得る事項であるため、現時点では明らかにすることはできない。なお、令和2年度予算として、次期戦闘機の構想検討に必要な経費として約111億円（後年度負担額を含む。）の開発費を要求する。</p> <p>実施期間 令和2年度から令和4年度まで次期戦闘機の構想検討を行う。なお、令和3年度以降の計画については、他機種を参考としたものであり、令和2年末までに、国際協力に係る内容を明確化の上、開発事業の全体計画を策定する。</p> <p>達成すべき目標 急速な技術の進展を踏まえた将来の戦略環境へ対応するためには、次期戦闘機は、運用期間にわたって第一線級の能力を発揮する必要がある。</p> <p>このためには、我が国独自の判断で将来の能力向上を適時・適切に実施し、戦闘機システムのインテグレーション技術をはじめとする戦闘機関連の技術基盤を強化させる。</p>	
政策評価の観点及び分析	<p>必要性 我が国の周辺国においては、ステルス技術等を適用した第5世代戦闘機の研究開発が進められているとともに、近代化された戦闘機の数も増加しており、我が国周辺の安全保障環境は一層厳しさを増しつつある状況である。</p> <p>次期戦闘機については、F-2戦闘機が令和17年頃から退役が始まる見込みであり、次期戦闘機は、15～30年後以降の将来において、我が国周辺国の装備品等の近代化及び戦略の変化に対応することが必要である。</p> <p>効率性 ブロック化開発による段階的な開発プロセスの推進、オープンアーキテクチャーの採用によるアビオニクス開発作業の効率化、モデルベースデザインや先進的な製造技術の取り込み等により開発の効率化を図るとともに、国際協力によって、更なる技術的信頼性の向上やコストの低減を図る。また、これらを適切に履行し得る開発体制を構築し、プロジェクト管理を通じてコストやリスクを管理する。</p> <p>有効性 将来の航空優勢に必要な能力が確保された次期戦闘機を開発し、また、運用期間にわたって第一線級の能力を発揮可能な拡張性や改修の自由度を確保するため、本事業において開発される次期戦闘機は、当該次期戦闘機の運用期間にわたって、我が国に対する侵攻への実効的な抑止力及び対処力の確保に資する。</p> <p>費用及び効果 機能・性能とコスト等に関するトレードオフスタディを行うことで、運用構想を実現しつつ費用対効果の高い要求性能を導出し、それを満たす戦闘機を開発することとしている。また、開発コストやリスクの低減に当たっては、これに資する各種開発手法等を取り入れるとともに、国際協力によって更なる低減を図る。</p>	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、戦闘機システムのインテグレーション技術をはじめとする戦闘機関連の技術基盤の強化が見込まれる。これらの成果については、試作及び技術試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることが見込まれる。その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化に繋がるものであることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	<p>総予算数兆円となることが予想される国家プロジェクトであるため、要求性能、全体スケジュール、開発コスト等について政官民の理解を十分得た上で進める必要がある。</p> <p>経済性の観点から、我が国だけの需要を前提としたプロジェクトとするのか、将来輸出を考慮したプロジェクトとするのか、十分検討の上事業を進めることが重要である。</p> <p>同盟国である米国の理解を十分得た上で、事業を進めることが重要である。</p> <p>国際協力を進める上で、我が国として重視する分野を明確にすべきである。</p> <p>開発スケジュールが遅延した場合又は要求を満たす開発ができなかった場合のリスク管理及び対応策の検討が重要である。</p>	
政策等への反映の方向性	<p>総合的評価を踏まえ、令和2年度予算要求を実施する。</p>	